

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成18年12月13日
【中間会計期間】	第66期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	名工建設株式会社
【英訳名】	MEIKO CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 増永 防夫
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅一丁目1番4号 JRセントラルタワーズ34階
【電話番号】	052(589)1504
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 経理部長 宗宮 省造
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅一丁目1番4号 JRセントラルタワーズ34階
【電話番号】	052(589)1504
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 経理部長 宗宮 省造
【縦覧に供する場所】	名工建設株式会社 東京支店 （東京都台東区台東三丁目28番8号） 名工建設株式会社 大阪支店 （大阪市西区立売堀一丁目3番13号） 名工建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市西区名駅一丁目1番17号） 名工建設株式会社 静岡支店 （静岡市駿河区南町3番1号） 名工建設株式会社 甲府支店 （甲府市南口町6番15号） 名工建設株式会社 北陸支店 （金沢市広岡一丁目5番23号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号）

（注） 上記の名古屋支店は、証券取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期中	第65期中	第66期中	第64期	第65期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高（百万円）	28,778	26,831	28,106	74,878	76,899
経常利益（損失） （百万円）	88	90	59	1,280	1,611
中間（当期）純利益（損失） （百万円）	887	90	43	1,145	973
純資産額（百万円）	19,003	20,214	22,191	19,642	22,648
総資産額（百万円）	51,566	55,265	60,190	54,635	65,448
1株当たり純資産額（円）	814.54	798.81	878.17	844.30	901.53
1株当たり中間（当期）純利益 （損失）（円）	38.00	3.54	1.75	47.92	36.96
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	36.9	36.6	36.5	36.0	34.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	143	1,450	599	1,954	478
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	1,641	2,542	1,230	1,450	1,843
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	3,156	2,407	895	2,864	912
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高（百万円）	2,020	2,635	3,074	4,219	2,809
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕（人）	1,201 〔41〕	1,162 〔50〕	1,184 〔67〕	1,167 〔43〕	1,163 〔59〕

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成17年8月22日付で、株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。

4. 第66期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期中	第65期中	第66期中	第64期	第65期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(百万円)	27,946	25,801	27,064	72,881	74,807
経常利益(損失)(百万円)	127	44	12	1,251	1,630
中間(当期)純利益(損失) (百万円)	880	126	13	1,136	1,014
資本金(百万円)	1,594	1,594	1,594	1,594	1,594
発行済株式総数(株)	24,600,000	27,060,000	27,060,000	24,600,000	27,060,000
純資産額(百万円)	18,920	20,164	21,930	19,565	22,587
総資産額(百万円)	50,583	54,006	59,195	53,419	64,098
1株当たり純資産額(円)	801.67	787.53	866.42	831.40	888.54
1株当たり中間(当期)純利益 (損失)(円)	37.24	4.91	0.55	47.08	38.16
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	10.0	10.0
自己資本比率(%)	37.4	37.3	37.0	36.6	35.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,170 [37]	1,128 [46]	1,153 [62]	1,131 [40]	1,129 [55]

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成17年8月22日付で、株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	1,175 [67]
不動産事業等	9
合計	1,184 [67]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を [] に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	1,153 [62]
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を [] に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

「事業の状況」に記載した金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、企業収益は高水準を続け、民間設備投資の増加に加え、個人消費の回復や好調な輸出の持続などにより、総じて明るく堅調に推移しております。

一方、建設業界では、公共工事は依然として減少傾向にあり、激しい価格競争も加わって厳しい状況が続いておりますが、民間建築需要に根強いものがあり、受注面では、採算性は厳しいものの受注高は底堅く順調に推移しております。

このような状況のなかで、当社グループの業績は、受注高は282億94百万円と前年同期比2.5%増加し、売上高も281億6百万円と、前年同期比で12億75百万円(4.8%)増加しました。売上総利益は23億81百万円(前年同期比35百万円減少)にとどまり、建設事業の売上が下半期に集中するという季節的要因から、販売費及び一般管理費の25億12百万円を賄いきれず、営業損失は1億30百万円となりました。営業外収支では受取配当金の増加などにより71百万円の黒字となりましたが、経常損失59百万円、中間純損失43百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における「現金及び現金同等物中間期末残高」は30億74百万円となり、前中間連結会計期間末に比べ4億39百万円増加(前年同期比16.7%増加)しました。

なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は5億99百万円(前年同期比20億49百万円増加)となりました。主な内訳は、資金の増加要因として、売上債権の減少110億55百万円、未成工事受入金の増加25億43百万円などがあり、資金の減少要因として、仕入債務の減少73億14百万円、棚卸資産の増加50億2百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は12億30百万円(前年同期比51.6%増加)の減少となりました。主な内訳は、有価証券の取得10億9百万円、有形固定資産の取得2億18百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、8億95百万円(前年同期比62.8%減少)増加しました。主な内訳は、短期借入金の増加12億70百万円などであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (百万円)
建設事業	27,599	28,294 (2.5%増)

(注) 当連結企業集団では、建設事業以外は受注生産を行っておりません。

(2) 売上実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (百万円)
建設事業	26,465	27,866 (5.3%増)
不動産事業等	365	240 (34.3%減)
合計	26,831	28,106 (4.8%増)

当連結企業集団では、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。
なお、参考のため提出会社の個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、売上高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中売上高 (百万円)	期末繰越工事高			期中施工高 (百万円)	
						手持工事高 (百万円)	うち施工高 (百万円)			
前中間会計期間 (平成17年4月1日 平成17年9月30日)	建設 事業	土木	30,627	15,902	46,529	16,780	29,749	20.4%	6,078	20,127
		建築	19,936	10,652	30,589	8,679	21,909	14.8	3,239	11,114
		計	50,564	26,554	77,118	25,459	51,659	18.0	9,317	31,242
	兼業事業	-	-	-	341	-	-	-	-	341
	合計	50,564	26,554	77,118	25,801	51,659	18.0	9,317	31,584	
当中間会計期間 (平成18年4月1日 平成18年9月30日)	建設 事業	土木	31,094	12,864	43,959	16,816	27,142	25.7	6,968	20,967
		建築	18,440	14,342	32,783	10,037	22,745	17.1	3,879	11,462
		計	49,535	27,206	76,742	26,854	49,888	21.8	10,848	32,429
	兼業事業	-	-	-	210	-	-	-	-	210
	合計	49,535	27,206	76,742	27,064	49,888	21.8	10,848	32,639	
前事業年度 (平成17年4月1日 平成18年3月31日)	建設 事業	土木	30,627	45,733	76,361	45,266	31,094	9.1	2,818	45,353
		建築	19,936	27,043	46,980	28,539	18,440	13.3	2,455	30,190
		計	50,564	72,777	123,341	73,805	49,535	10.7	5,273	75,544
	兼業事業	-	-	-	1,001	-	-	-	-	1,001
	合計	50,564	72,777	123,341	74,807	49,535	10.7	5,273	76,545	

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減があるものについては、期中受注工事高にその増減額を含みます。したがって、期中売上高にもその増減額が含まれます。
2. 期末繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
3. 期中施工高は(期中売上高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致します。

受注工事高及び完成工事高について

当社は建設市場の状況を反映して工事の受注工事高及び完成工事高が平均化しておらず、最近3年間についても、次のように変動しております。

期別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期(A) (百万円)	上半期(B) (百万円)	(B)/(A)%	1年通期(C) (百万円)	上半期(D) (百万円)	(D)/(C)%
第63期	76,331	31,816	41.7	78,767	29,382	37.3
第64期	69,325	23,725	34.2	72,264	27,764	38.4
第65期	72,777	26,554	36.5	73,805	25,459	34.5
第66期	-	27,206	-	-	26,854	-

売上高

(イ) 建設事業(完成工事高)

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	土木工事	4,215	12,564	16,780
	建築工事	1,911	6,767	8,679
	計	6,127	19,332	25,459
当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	土木工事	4,002	12,813	16,816
	建築工事	1,871	8,166	10,037
	計	5,873	20,980	26,854

(注) 1. 完成工事のうち、主なものは次のとおりであります。

前中間会計期間の完成工事のうち請負金額2億円以上の主なもの

首都高速道路公団	OE28工区(1)トンネル工事
国土交通省	平成15年度三遠南信3号橋仮橋設置工事
日本車輛製造(株)	日本車輛製造(株)PCB処理施設新築工事
(株)エムジーホーム	(仮称)モアグレース筒井新築工事
東海旅客鉄道(株)	紀勢本線六軒Bの新設

当中間会計期間の完成工事のうち請負金額2億円以上の主なもの

東海旅客鉄道(株)	JR東海病院新築
愛松建設(株)	(仮称)シャトレ愛松須ヶ口新築工事
国土交通省	平成16年度 302号緑地共同溝殿山立坑工事
ヒタチエクスプレス(株)	(仮称)ヒタチエクスプレス小牧物流センター新築工事
東京都台東区	浅草公会堂大規模改修工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は次のとおりであります。

前中間会計期間	東海旅客鉄道(株)	12,700百万円	49.8%
当中間会計期間	東海旅客鉄道(株)	13,710百万円	51.0%

(口) 兼業事業 (兼業事業売上高)

期別	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	-	341	341
当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	-	210	210

手持工事高 (平成18年9月30日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
土木工事	11,018	32,940	43,959
建築工事	3,733	29,049	32,783
計	14,751	61,990	76,742

(注) 手持工事のうち請負金額5億円以上の主なもの

東海旅客鉄道(株)	蒲郡高架東工区高架橋新設	平成19年6月竣工予定
新蒲田住宅マンション建替組合	リビオ新蒲田住宅マンション新築工事	平成19年11月竣工予定
東海旅客鉄道(株)	新横浜駅ビル(仮称)新設ほか(1)	平成20年2月竣工予定
中日本高速道路(株)	東海北陸自動車道 亀尾島トンネル工事	平成18年12月竣工予定
(学) 越原学園名古屋女子大学高校	名古屋女子大学高等学校本館校舎改築工事	平成19年3月竣工予定

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

なお、組織運営面では平成18年7月より、営業部門と技術部門の一体化を図り、受注提案から施工に至る業務プロセスにおいて密接な連携を取ることによって、顧客対応の強化と収益性の確保に取り組んでおります。

財務管理面におきましては、一層の資産効率の向上を図るため、不動産や有価証券の更なる圧縮や、保有資産の有効活用に取り組んでまいります。また、信用リスクにおきましては、信用事故の未然防止への取り組みを強化するとともに、事故発生時には早期・適切な対応に努めてまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

高度かつ多様化する社会ニーズに対応し、生産性の向上を図るため、土木・建築の分野で施工技術の改良、新しい技術の開発に取り組んでおります。

土木部門においては、安全性、施工の効率化を図るため、軌道工事の機械化、鉄道線路横断構造物の施工方法、活線トンネル補強・改築工法及び高架橋床版保護・補強工法の研究に取り組んでおります。

建築部門においては、地震対応技術として、建物の基礎免震技術、中間階免震技術、制震技術を保有しておりますが、さらに耐震補強技術の保有を図るために、耐震補強新工法の研究開発に取り組んでおります。平成18年4月1日付で、国立大学法人豊橋技術科学大学と共同研究契約を結び、「既存建物の耐震補強に用いる新工法」の研究開発に取り組んでおります。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費は、15,089千円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月13日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	27,060,000	27,060,000	名古屋証券取引所市場第2部	-
計	27,060,000	27,060,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年4月1日～平成18年9月30日	-	27,060,000	-	1,594,500	-	1,746,856

(4)【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東海旅客鉄道株式会社	名古屋市東区中村区名駅一丁目1番4号	2,139	7.90
名工建設従業員持株会	名古屋市東区中村区名駅一丁目1番4号	1,551	5.73
名工商事株式会社	名古屋市西区名駅一丁目1番17号	1,259	4.65
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,200	4.43
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,006	3.72
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	948	3.50
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り一丁目2番26号	713	2.63
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	638	2.35
興和株式会社	名古屋市中区錦3丁目6番29号	635	2.34
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7	632	2.33
計	-	10,724	39.63

(注) 上記のほか、自己株式が1,748千株(6.46%)あります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,767,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,824,000	24,813	-
単元未満株式	普通株式 469,000	-	-
発行済株式総数	27,060,000	-	-
総株主の議決権	-	24,813	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、11,000株含まれています。「議決権の数」欄には、当該株式(議決権の数11個)はすべて失念株式であるため含まれておりません。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
名工建設(株)	名古屋市中村区名駅一丁目1番4号	1,748,000	-	1,748,000	6.46
(株)鈴木軌道	大府市共和町二丁目5番4号	19,000	-	19,000	0.07
計	-	1,767,000	-	1,767,000	6.53

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	639	624	600	660	670	661
最低(円)	605	581	569	570	610	613

(注)最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第2部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
現金預金	2	2,683,402		3,074,547		2,809,567		
受取手形・完成工 事未収入金		15,844,685		15,764,047		26,731,484		
有価証券		999,600		940,091		-		
販売用不動産	7	731,781		686,561		735,048		
未成工事支出金等		8,987,494		10,447,878		5,227,641		
その他		2,238,904		3,025,030		3,001,586		
貸倒引当金		99,662		31,707		40,139		
流動資産合計		31,386,205	56.8	33,906,449	56.3	38,465,188	58.8	
固定資産								
有形固定資産	1 7							
建物		4,585,290		4,416,932		4,522,457		
土地		3,959,333		3,862,105		3,829,803		
その他		668,991	9,213,616	717,664	8,996,702	669,277	9,021,538	
無形固定資産			313,999		259,530		305,988	
投資その他の資産								
投資有価証券		13,689,768		16,352,299		16,884,659		
その他		687,142		1,016,688		1,177,020		
貸倒引当金		25,655	14,351,255	341,660	17,027,328	406,027	17,655,652	
固定資産合計			23,878,871		26,283,562		26,983,179	41.2
資産合計			55,265,077		60,190,011		65,448,368	100.0
(負債の部)								
流動負債								
支払手形・工事未 払金		12,840,793		13,475,166		20,330,652		
短期借入金		6,854,400		7,863,100		6,195,900		
1年以内償還予定 の社債		-		2,500,000		2,300,000		
未成工事受入金		3,256,088		5,586,858		3,041,331		
完成工事補償引当 金		24,490		28,742		28,204		
受注工事損失引当 金		191,100		379,500		517,700		
賞与引当金		797,375		759,915		1,078,578		
役員賞与引当金		-		9,347		-		
その他		1,540,636		1,283,357		1,666,200		
流動負債合計			25,504,884		31,885,988		35,158,567	53.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債							
社債		3,050,000		550,000		750,000	
長期借入金		3,013,100		1,850,000		2,317,400	
繰延税金負債		-		3,164,227		3,384,565	
退職給付引当金		1,075,123		307,350		641,576	
役員退職慰労引当金		107,725		49,195		112,525	
その他		2,089,076		191,386		207,712	
固定負債合計		9,335,024	16.9	6,112,160	10.1	7,413,779	11.3
負債合計		34,839,908	63.0	37,998,148	63.1	42,572,347	65.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		210,895	0.4	-	-	227,647	0.4
(資本の部)							
資本金		1,594,500	2.9	-	-	1,594,500	2.4
資本剰余金		1,746,857	3.2	-	-	1,746,857	2.7
利益剰余金		13,971,229	25.3	-	-	14,854,155	22.7
その他有価証券評価 差額金		3,551,500	6.4	-	-	5,241,222	8.0
自己株式		649,813	1.2	-	-	788,361	1.2
資本合計		20,214,272	36.6	-	-	22,648,373	34.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		55,265,077	100.0	-	-	65,448,368	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
資本金		-	-	1,594,500	2.6	-	-
資本剰余金		-	-	1,748,105	2.9	-	-
利益剰余金		-	-	14,536,937	24.2	-	-
自己株式		-	-	835,822	1.4	-	-
株主資本合計		-	-	17,043,720	28.3	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		-	-	4,921,728	8.2	-	-
評価・換算差額等 合計		-	-	4,921,728	8.2	-	-
少数株主持分		-	-	226,414	0.4	-	-
純資産合計		-	-	22,191,863	36.9	-	-
負債純資産合計		-	-	60,190,011	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	4									
完成工事高		26,465,580			27,866,181			75,841,495		
兼業事業売上高		365,434	26,831,014	100.0	240,173	28,106,354	100.0	1,057,629	76,899,125	100.0
売上原価										
完成工事原価		24,147,450			25,545,211			69,643,367		
兼業事業売上原価		266,472	24,413,922	91.0	179,326	25,724,537	91.6	653,986	70,297,354	91.4
売上総利益										
完成工事総利益		2,318,129			2,320,969			6,198,127		
兼業事業売上総利益		98,961	2,417,091	9.0	60,846	2,381,816	8.4	403,643	6,601,770	8.6
販売費及び一般管理費	1		2,598,017	9.7		2,512,348	8.9		5,162,581	6.7
営業利益(損失)			180,926	0.7		130,531	0.5		1,439,188	1.9
営業外収益										
受取利息		3,170			18,419			45,029		
受取配当金		82,922			118,082			135,673		
受取地代家賃		50,933			50,509			100,546		
その他		15,181	152,207	0.6	32,069	219,081	0.8	40,143	321,393	0.4
営業外費用										
支払利息		43,864			44,851			99,989		
有価証券評価損		-			69,521			-		
その他		18,272	62,137	0.2	33,318	147,691	0.5	48,941	148,931	0.2
経常利益(損失)			90,857	0.3		59,141	0.2		1,611,650	2.1
特別利益										
前期損益修正益	2	292,268			50,513			82,840		
投資有価証券売却益		12,350			306			151,219		
その他		1,451	306,070	1.1	4,307	55,127	0.2	32,050	266,110	0.4
特別損失										
前期損益修正損	3	13,178			20,375			14,944		
固定資産除却損		-			6,983			17,766		
投資有価証券売却損		200			-			3,517		
投資有価証券評価損		999			7,163			20,340		
その他		9,074	23,451	0.1	2,964	37,487	0.1	12,765	69,333	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益(損失)			191,761	0.7		41,501	0.1		1,808,427	2.4
法人税、住民税及び事業税	5	93,235			4,365			467,110		
法人税等調整額		-	93,235	0.3	-	4,365	0.0	359,107	826,217	1.1
少数株主利益			8,336	0.0		6,711	0.1		9,094	0.0
中間(当期)純利益(損失)			90,188	0.3		43,847	0.2		973,115	1.3

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,746,856		1,746,856
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高			1,746,857		1,746,857
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			14,132,561		14,132,561
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		90,188	90,188	973,115	973,115
利益剰余金減少高					
株主配当金		223,576		223,576	
役員賞与金		27,944	251,520	27,944	251,520
利益剰余金中間期末(期末)残高			13,971,229		14,854,155

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,594,500	1,746,857	14,854,155	788,361	17,407,151
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			241,254		241,254
役員賞与(注)			32,116		32,116
中間純損失			43,847		43,847
自己株式の取得				51,522	51,522
自己株式の処分		1,248		4,062	5,310
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額 合計 (千円)	-	1,248	317,218	47,460	363,430
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,594,500	1,748,105	14,536,937	835,822	17,043,720

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,241,222	5,241,222	227,647	22,876,021
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				241,254
役員賞与(注)				32,116
中間純損失				43,847
自己株式の取得				51,522
自己株式の処分				5,310
株主資本以外の項目の中間連結会 計期間中の変動額 (純額)	319,494	319,494	1,233	320,728
中間連結会計期間中の変動額 合計 (千円)	319,494	319,494	1,233	684,158
平成18年9月30日 残高 (千円)	4,921,728	4,921,728	226,414	22,191,863

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益()損失)		191,761	41,501	1,808,427
減価償却費		282,003	282,132	588,208
貸倒引当金の増加・減少 ()額		276,496	72,798	44,202
受注工事損失引当金の 増加・減少()額		240,900	138,200	85,700
賞与引当金の増加・減少 ()額		225,909	318,663	55,293
退職給付引当金の増加・ 減少()額		209,185	334,225	642,732
その他引当金の増加・減 少()額		7,736	53,444	16,250
受取利息及び受取配当金		86,093	136,502	180,703
支払利息		43,864	44,851	99,989
有価証券・投資有価証券 売却損・益()		12,150	306	147,701
有価証券・投資有価証券 評価損		999	76,685	20,340
有形固定資産売却損・益 ()		2,304	1,523	25,703
有形固定資産除却損		5,319	6,983	12,935
売上債権の減少・増加 ()額		6,520,031	11,055,295	5,011,682
たな卸資産の減少・増加 ()額		5,161,035	5,002,081	1,365,544
その他資産の減少・増加 ()額		702,663	21,173	152,410
仕入債務の増加・減少 ()額		3,264,765	7,314,168	4,472,648
未成工事受入金の増加・ 減少()額		853,194	2,543,427	638,015
その他負債の増加・減少 ()額		183,613	110,167	182,660
役員賞与の支払額		31,163	34,100	30,100
その他		496,437	90,982	1,336
小計		1,210,646	562,917	104,108

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		84,552	136,502	180,703
利息の支払額		40,946	45,484	97,254
法人税等の還付額・支払 額()		283,159	54,259	666,066
営業活動によるキャッシュ・ フロー		1,450,200	599,676	478,508
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入による 支出		48,300	-	-
有価証券の取得による 支出		999,600	1,009,613	999,600
有価証券の売却による 収入		10,000	-	1,009,600
投資有価証券の取得に よる支出		1,573,092	20,291	1,916,843
投資有価証券の売却に よる収入		159,736	16,092	441,192
有形固定資産の取得に よる支出		163,170	218,673	488,610
有形固定資産の売却に よる収入		5,437	9,298	83,113
無形固定資産の取得に よる支出		13,536	3,427	52,193
貸付けによる支出		-	6,000	-
貸付金の回収による収入		80,390	1,000	79,840
その他		10	1,232	-
投資活動によるキャッシュ・ フロー		2,542,124	1,230,382	1,843,502
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金純増加・ 減少()額		3,300,000	1,270,000	2,120,000
長期借入による収入		200,000	200,000	200,000
長期借入金の返済による 支出		704,200	270,200	878,400
自己株式取得による支出		150,124	51,522	288,673
自己株式売却による収入		-	5,310	0
配当金の支払額		223,576	241,254	223,576
その他		14,191	16,647	17,292
財務活動によるキャッシュ・ フロー		2,407,907	895,686	912,057
現金及び現金同等物の増 加・減少()額		1,584,417	264,980	1,409,953
現金及び現金同等物期首残 高		4,219,520	2,809,567	4,219,520
現金及び現金同等物中間期 末(期末)残高		2,635,102	3,074,547	2,809,567

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 当社は子会社(4社)を連結しております。 主な連結子会社名 株式会社大軌 株式会社ビルメン 名工商事株式会社	(1) 当社は子会社(4社)を連結しております。 主な連結子会社名 株式会社大軌 株式会社ビルメン 名工商事株式会社	(1) 当社は子会社(4社)を連結しております。 主な連結子会社名 株式会社大軌 株式会社ビルメン 名工商事株式会社
2. 持分法の適用に関する事項	当社の関連会社(株濃建ほか14社)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	同左	当社の関連会社(株濃建ほか14社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、(株)ビルメン他1社の中間決算日は8月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、9月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社のうち、(株)ビルメン他1社の決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、3月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法	有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左	有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、テナントビル等及び平成10年4月1日以降取得した建物については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 3～50年</p> <p>機械装置 3～15年</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、テナントビル等及び平成10年4月1日以降取得した建物については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 3～50年</p> <p>機械装置 2～15年</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>受注工事損失引当金</p> <p>受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当中間連結会計期間末において損失が確実視され、かつその金額を合理的に見積もることができる工事については、当中間連結会計期間末以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>受注工事損失引当金</p> <p>同左</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>受注工事損失引当金</p> <p>受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当連結会計年度末において損失が確実視され、かつその金額を合理的に見積もることができる工事については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>平成17年7月1日より適格退職年金制度からキャッシュ・バランス型の確定給付企業年金制度に移行しました。これに伴い、退職給付会計における退職給付債務額が1,125,702千円減少したため、1,125,702千円の過去勤務債務が発生しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>連結子会社においては就業規則に基づく従業員の退職金の当中間連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>連結子会社においては、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失は、それぞれ9,347千円増加しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生した連結会計年度から費用の減額処理をしております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>連結子会社においては就業規則に基づく従業員の退職金の当中間連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>平成17年7月1日に適格退職年金制度からキャッシュ・バランス型退職年金制度に移行しました。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により発生した連結会計年度から費用の減額処理をしております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>連結子会社においては就業規則に基づく従業員の退職金の、連結子会社の事業年度末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、連結子会社においては内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移動すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 デリバティブ取引は取締役会の決議に基づき、金利変動のリスクを、保有期間を通して効果的にヘッジする目的で利用しております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	長期請負工事の収益計上処理 工期1年以上、かつ請負金額2億円以上の工事については工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は11,127,711千円であります。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	長期請負工事の収益計上処理 工期1年以上、かつ請負金額2億円以上の工事については工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は12,194,728千円であります。 消費税等の会計処理 同左	長期請負工事の収益計上処理 工期1年以上、かつ請負金額2億円以上の工事については工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は23,498,502千円であります。 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は21,965,448千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「繰延税金負債」は、前中間連結会計期間末は、固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「繰延税金負債」の金額は1,872,935千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1. 有形固定資産減価償却累計額 6,596,635千円</p>	<p>1. 有形固定資産減価償却累計額 6,783,727千円</p>	<p>1. 有形固定資産減価償却累計額 6,652,003千円</p>
<p>2. 担保資産 下記資産は契約保証金として得意先へ担保として差入れております。 定期預金 48,300千円 計 48,300</p>	<p>2.</p>	<p>2.</p>
<p>3. 偶発債務 連結会社以外の下記の会社等の、金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 中部土地調査㈱ 30,000千円 ㈱エムジーホーム 17,135 愛松建設㈱ 2,800 従業員 72,553 計 122,488</p>	<p>3. 偶発債務 連結会社以外の下記の会社等の、金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 中部土地調査㈱ 30,000千円 西日本住宅産業信 11,100 用保証㈱ 11,100 従業員 93,869 計 134,969</p>	<p>3. 偶発債務 連結会社以外の下記の会社等の、金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 中部土地調査㈱ 30,000千円 従業員 122,246 計 152,246</p>
<p>4. 受取手形割引高 1,089,798千円</p>	<p>4. 受取手形割引高 1,681,188千円</p>	<p>4. 受取手形割引高 2,443,919千円</p>
<p>5.</p>	<p>5. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 10,706千円 支払手形 400千円</p>	<p>5.</p>
<p>6. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結し、また緊急時における流動性を確保するため、取引銀行5行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額 19,200,000千円 借入実行残高 9,867,500 差引額 9,332,500</p>	<p>6. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結し、また緊急時における流動性を確保するため、取引銀行4行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額 20,300,000千円 借入実行残高 6,500,000 差引額 13,800,000</p>	<p>6. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結し、また緊急時における流動性を確保するため、取引銀行4行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額 20,600,000千円 借入実行残高 5,230,000 差引額 15,370,000</p>

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
7.	7.	7. 下記の有形固定資産については、所有目的の変更により、販売用不動産に振替表示しました。 建物及び付属設備 165千円 構築物 795 土地 207,614 計 208,574

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当 1,017,590千円 退職給付費用 67,146 賞与引当金繰入額 217,270	1. このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当 975,248千円 退職給付費用 28,857 賞与引当金繰入額 218,185	1. このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当 2,302,684千円 退職給付費用 67,456 賞与引当金繰入額 216,477
2. 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 貸倒引当金戻入額 277,539千円 過年度工事未払金超過額 13,849 過年度労災還付金 200 その他 679 計 292,268	2. 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 役員退職慰労引当金戻入額 32,750千円 貸倒引当金戻入額 9,772 過年度工事未払金超過額 6,809 過年度労災還付金 807 その他 373 計 50,513	2. 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 貸倒引当金戻入額 55,254千円 過年度工事未払金超過額 16,031 瑕疵補修金返戻金 4,819 過年度労災還付金 412 その他 6,323 計 82,840
3.	3. 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 過年度工事原価支払 16,807千円 過年度工事代減額 2,959 過年度労災還付金 609 計 20,375	3. 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 過年度工事代減額 6,860千円 過年度工事原価支払 5,145 過年度労災確定差額 2,553 その他 384 計 14,944
4. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	4. 同左	4.
5. 当中間連結会計期間における税金費用については簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	5. 同左	5.

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加 株式数 (千株)	当中間連結会計期間減少 株式数 (千株)	当中間連結会計期間末株 式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	27,060	-	-	27,060
合計	27,060	-	-	27,060
自己株式				
普通株式 (注)	1,973	82	8	2,047
合計	1,973	82	8	2,047

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加82千株は、単元未満株式の買取りによる増加12千株と市場での買取りによる増加70千株であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少 8 千株は、単元未満株式の売渡請求に基づき売却したものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 6月29日 定時株主総会	普通株式	241,254	10	平成18年 3月31日	平成18年 6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 3月31日現在)
現金預金勘定 2,683,402千円 預入期間が 3 か月を超える定期預金 48,300 現金及び現金同等物 2,635,102	現金預金勘定 3,074,547千円 現金及び現金同等物 3,074,547	現金預金勘定 2,809,567千円 現金及び現金同等物 2,809,567

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備品</td> <td style="text-align: right;">119,882</td> <td style="text-align: right;">59,106</td> <td style="text-align: right;">60,776</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">380,613</td> <td style="text-align: right;">190,980</td> <td style="text-align: right;">189,632</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">500,495</td> <td style="text-align: right;">250,086</td> <td style="text-align: right;">250,408</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">88,185千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">162,223</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">250,408</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">44,276千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">44,276</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	備品	119,882	59,106	60,776	車両運搬具	-	-	-	その他	380,613	190,980	189,632	合計	500,495	250,086	250,408	1年内	88,185千円	1年超	162,223	合計	250,408	支払リース料	44,276千円	減価償却費相当額	44,276	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備品</td> <td style="text-align: right;">119,882</td> <td style="text-align: right;">79,791</td> <td style="text-align: right;">40,091</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">73,062</td> <td style="text-align: right;">7,282</td> <td style="text-align: right;">65,779</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">412,698</td> <td style="text-align: right;">277,565</td> <td style="text-align: right;">135,133</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">605,642</td> <td style="text-align: right;">364,638</td> <td style="text-align: right;">241,004</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">97,036千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">143,968</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">241,004</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">60,401千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">60,401</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	備品	119,882	79,791	40,091	車両運搬具	73,062	7,282	65,779	その他	412,698	277,565	135,133	合計	605,642	364,638	241,004	1年内	97,036千円	1年超	143,968	合計	241,004	支払リース料	60,401千円	減価償却費相当額	60,401	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備品</td> <td style="text-align: right;">119,882</td> <td style="text-align: right;">69,448</td> <td style="text-align: right;">50,433</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">400,158</td> <td style="text-align: right;">241,417</td> <td style="text-align: right;">158,741</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">520,040</td> <td style="text-align: right;">310,865</td> <td style="text-align: right;">209,175</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">88,442千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">120,732</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">209,175</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">92,461千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">92,461</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	備品	119,882	69,448	50,433	車両運搬具	-	-	-	その他	400,158	241,417	158,741	合計	520,040	310,865	209,175	1年内	88,442千円	1年超	120,732	合計	209,175	支払リース料	92,461千円	減価償却費相当額	92,461
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
備品	119,882	59,106	60,776																																																																																									
車両運搬具	-	-	-																																																																																									
その他	380,613	190,980	189,632																																																																																									
合計	500,495	250,086	250,408																																																																																									
1年内	88,185千円																																																																																											
1年超	162,223																																																																																											
合計	250,408																																																																																											
支払リース料	44,276千円																																																																																											
減価償却費相当額	44,276																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
備品	119,882	79,791	40,091																																																																																									
車両運搬具	73,062	7,282	65,779																																																																																									
その他	412,698	277,565	135,133																																																																																									
合計	605,642	364,638	241,004																																																																																									
1年内	97,036千円																																																																																											
1年超	143,968																																																																																											
合計	241,004																																																																																											
支払リース料	60,401千円																																																																																											
減価償却費相当額	60,401																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
備品	119,882	69,448	50,433																																																																																									
車両運搬具	-	-	-																																																																																									
その他	400,158	241,417	158,741																																																																																									
合計	520,040	310,865	209,175																																																																																									
1年内	88,442千円																																																																																											
1年超	120,732																																																																																											
合計	209,175																																																																																											
支払リース料	92,461千円																																																																																											
減価償却費相当額	92,461																																																																																											

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	5,477,379	11,436,396	5,959,017	5,471,380	13,745,526	8,274,145	5,471,315	14,272,095	8,800,780
(2) 債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	818	3,111	2,292	818	2,400	1,581	818	34,000	2,581
その他	-	-	-	1,009,613	940,091	69,521	-	-	-
(3) その他	251,845	307,039	55,193	266,899	336,548	69,649	256,730	341,449	84,719
合計	5,730,043	11,746,547	6,016,504	6,748,710	15,024,566	8,275,855	5,728,863	14,616,945	8,888,081

(注) 当中間連結会計期間において、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、債券に含めて記載しております。

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(注) その他有価証券で時価のある株式について、減損処理の対象となった銘柄はありません。 なお、当該有価証券の減損にあたっては、原則として、時価の取得原価に対する下落率が30%以上の銘柄について減損処理を行っております。	同左	(注) その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損3,080千円(株式370千円、その他2,710千円)を計上しております。 なお、当該有価証券の減損にあたっては、原則として、時価の取得原価に対する下落率が30%以上の銘柄について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券(1.を除く)の内容及び中間連結(連結)貸借対照表計上額

(1) 子会社株式及び関連会社株式

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
非上場株式	27,952千円	41,354千円	28,352千円

(2) その他有価証券

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
非上場株式	2,043,598千円	2,226,469千円	2,239,362千円
非上場の外国債券	999,600千円	-	-

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。	組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、(有価証券関係)に含めて記載しております。	当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日)及び

当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日)及び

当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日)

本邦以外の売上高に重要性がないため、記載を省略しております。

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日)

本邦以外の売上高に重要性がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日)及び

当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日)

海外売上高に重要性がないため記載を省略しております。

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日)

海外売上高に重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 798円81銭 1株当たり中間純利益 3円54銭	1株当たり純資産額 878円17銭 1株当たり中間純損失 1円75銭	1株当たり純資産額 901円53銭 1株当たり当期純利益 36円96銭
<p>当社は、平成17年8月22日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		
前中間連結会計期間	前連結会計年度	
1株当たり純資産額 740円51銭	1株当たり純資産額 767円55銭	
1株当たり中間純利益金額 34円55銭	1株当たり当期純利益金額 43円56銭	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益(損失)の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(損失) (千円)	90,188	43,847	973,115
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	32,116
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(32,116)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (損失)(千円)	90,188	43,847	940,999
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,460	25,042	25,460

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>平成18年5月17日、瀬戸市発注の建設工事に関する競売入札妨害容疑で、当社元職員が逮捕されました。これに伴い、平成18年5月18日より、名古屋市、国土交通省中部地方整備局等から指名停止処分を受けました。</p> <p>なお、指名停止処分の業績に与える影響は、予想できません。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金	2	2,343,795		2,931,181		2,643,059	
受取手形		202,714		58,786		7,581	
完成工事未収入金		15,288,174		15,397,512		26,222,411	
有価証券		999,600		940,091		-	
販売用不動産	8	731,781		686,561		735,048	
未成工事支出金等		8,700,810		10,112,670		5,029,917	
その他	6	2,208,132		3,043,756		2,801,096	
貸倒引当金		98,927		30,553		38,985	
流動資産合計		30,376,080	56.2	33,140,008	56.0	37,400,128	58.3
固定資産							
有形固定資産	1 8						
建物		4,524,522		4,357,373		4,461,860	
土地		3,843,351		3,746,123		3,713,821	
その他		660,757		711,540		662,226	
有形固定資産計		9,028,631		8,815,037		8,837,908	
無形固定資産		313,999		258,804		305,173	
投資その他の資産							
投資有価証券		13,613,835		16,332,207		16,856,483	
その他		699,826		991,251		1,104,979	
貸倒引当金		25,655		341,660		406,027	
投資その他の資産計		14,288,006		16,981,799		17,555,436	
固定資産合計		23,630,637	43.8	26,055,642	44.0	26,698,518	41.7
資産合計		54,006,717	100.0	59,195,650	100.0	64,098,646	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		2,093,188		1,530,169		3,065,993	
工事未払金		10,513,578		11,668,475		17,083,633	
短期借入金		6,744,400		7,863,100		6,065,900	
1年以内償還予定 の社債		-		2,500,000		2,300,000	
未払法人税等		138,461		26,300		80,419	
未成工事受入金		3,116,636		5,422,457		2,962,032	
完成工事補償引当 金		19,900		26,300		25,900	
受注工事損失引当 金		191,100		379,500		517,700	
賞与引当金		785,000		746,000		1,065,000	
役員賞与引当金		-		9,347		-	
その他		1,216,553		1,233,674		1,263,522	
流動負債合計		24,818,817	46.0	31,405,324	53.1	34,430,101	53.7
固定負債							
社債		2,950,000		450,000		650,000	
長期借入金		3,013,100		1,850,000		2,317,400	
繰延税金負債		-		3,119,985		3,332,931	
退職給付引当金		1,057,128		289,137		621,518	
その他		2,003,480		150,977		159,525	
固定負債合計		9,023,709	16.7	5,860,100	9.9	7,081,376	11.1
負債合計		33,842,526	62.7	37,265,424	63.0	41,511,477	64.8
(資本の部)							
資本金		1,594,500	3.0	-	-	1,594,500	2.5
資本剰余金							
資本準備金		1,746,856		-		1,746,856	
その他資本剰余金		0		-		0	
資本剰余金合計		1,746,857	3.2	-	-	1,746,857	2.7
利益剰余金							
利益準備金		398,625		-		398,625	
任意積立金		13,160,519		-		13,160,519	
中間(当期)未処分 利益		359,258		-		1,247,258	
利益剰余金合計		13,918,403	25.8	-	-	14,806,403	23.1
その他有価証券評価 差額金		3,530,450	6.5	-	-	5,203,977	8.1
自己株式		626,020	1.2	-	-	764,568	1.2
資本合計		20,164,190	37.3	-	-	22,587,169	35.2
負債資本合計		54,006,717	100.0	-	-	64,098,646	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
資本金		-	-	1,594,500	2.7	-	-
資本剰余金							
資本準備金		-	-	1,746,856	-	-	-
その他資本剰余金		-	-	1,248	-	-	-
資本剰余金合計		-	-	1,748,105	3.0	-	-
利益剰余金							
利益準備金		-	-	398,625	-	-	-
その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		-	-	203,048	-	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金		-	-	19,665	-	-	-
別途積立金		-	-	13,535,000	-	-	-
繰越利益剰余金		-	-	350,884	-	-	-
利益剰余金合計		-	-	14,507,223	24.5	-	-
自己株式		-	-	812,028	1.4	-	-
株主資本合計		-	-	17,037,799	28.8	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		-	-	4,892,425	8.2	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	4,892,425	8.2	-	-
純資産合計		-	-	21,930,225	37.0	-	-
負債純資産合計		-	-	59,195,650	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	3									
完成工事高		25,459,626			26,854,216			73,805,975		
兼業事業売上高		341,777	25,801,404	100.0	210,354	27,064,570	100.0	1,001,051	74,807,026	100.0
売上原価										
完成工事原価		23,191,246			24,585,167			67,785,069		
兼業事業売上原価		252,921	23,444,168	90.9	154,085	24,739,252	91.4	607,276	68,392,346	91.4
売上総利益										
完成工事総利益		2,268,379			2,269,048			6,020,906		
兼業事業総利益		88,856	2,357,235	9.1	56,269	2,325,317	8.6	393,774	6,414,680	8.6
販売費及び一般管理費			2,488,891	9.6		2,403,248	8.9		4,947,890	6.6
営業利益(損失)			131,655	0.5		77,930	0.3		1,466,790	2.0
営業外収益										
受取利息		2,790			1,699			11,794		
有価証券利息		366			16,701			33,220		
受取配当金		84,679			117,720			135,764		
受取地代家賃		50,933			53,013			103,718		
その他		8,482	147,252	0.6	17,203	206,338	0.8	24,518	309,016	0.4
営業外費用										
支払利息		42,789			43,416			97,670		
有価証券評価損		-			69,521			-		
その他		17,208	59,997	0.2	28,364	141,302	0.5	47,480	145,150	0.2
経常利益(損失)			44,400	0.2		12,894	0.0		1,630,655	2.2
特別利益	1		304,285	1.2		17,343	0.0		264,124	0.3
特別損失	2		20,495	0.1		30,738	0.1		66,513	0.1
税引前中間(当期)純利益(損失)			239,388	0.9		26,289	0.1		1,828,266	2.4
法人税、住民税及び事業税	4	113,000			12,461			466,000		
法人税等調整額		-	113,000	0.4	-	12,461	0.0	347,877	813,877	1.1
中間(当期)純利益(損失)			126,388	0.5		13,828	0.1		1,014,388	1.4
前期繰越利益			232,869			-			232,869	
中間(当期)未処分利益			359,258			-			1,247,258	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 （千円）	1,594,500	1,746,856	0	398,625	162,094	63,425	12,935,000	1,247,258	764,568	17,383,191
中間会計期間中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩（注）					1,699			1,699		-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩（注）						43,760		43,760		-
剰余金の配当（注）								253,851		253,851
役員賞与（注）								31,500		31,500
固定資産圧縮積立金の積立（注）					42,654			42,654		-
別途積立金の積立（注）							600,000	600,000		-
中間純損失								13,828		13,828
自己株式の取得									51,522	51,522
自己株式の処分			1,248						4,062	5,310
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	1,248	-	40,954	43,760	600,000	896,373	47,460	345,392
平成18年9月30日 残高 （千円）	1,594,500	1,746,856	1,248	398,625	203,048	19,665	13,535,000	350,884	812,028	17,037,799

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月 31日 残高 (千円)	5,203,977	5,203,977	22,587,169
中間会計期間 中の変動額			
固定資産圧 縮積立金の 取崩(注)			-
固定資産圧 縮特別勘定 積立金の取 崩(注)			-
剰余金の配 当(注)			253,851
役員賞与 (注)			31,500
固定資産圧 縮積立金の 積立(注)			-
別途積立金 の積立 (注)			-
中間純損失			13,828
自己株式の 取得			51,522
自己株式の 処分			5,310
株主資本以 外の項目の 中間会計期 間中の変動 額(純額)	311,551	311,551	311,551
中間会計期間 中の変動額合 計 (千円)	311,551	311,551	656,943
平成18年9月 30日 残高 (千円)	4,892,425	4,892,425	21,930,225

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） ・時価のないもの 移動平均法による原価法 <p>デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） ・時価のないもの 同左 <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>販売用不動産 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） ・時価のないもの 同左 <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>販売用不動産 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p>								
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法によっております。ただしテナントビル等および平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物	3～50年	機械装置	3～15年	<p>有形固定資産</p> <p>定率法によっております。ただしテナントビル等および平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p>	建物	3～50年	機械装置	2～15年	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
建物	3～50年										
機械装置	3～15年										
建物	3～50年										
機械装置	2～15年										
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>								

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>受注工事損失引当金</p> <p>受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当中間会計期間末において損失が確実視され、かつその金額を合理的に見積もることができる工事については、当中間会計期間末以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>平成17年7月1日より適格退職年金制度からキャッシュ・バランス型の確定給付企業年金制度に移行しました。これに伴い、退職給付会計における退職給付債務額が1,125,702千円減少したため、1,125,702千円の過去勤務債務が発生しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>受注工事損失引当金</p> <p>同左</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生した事業年度から費用の減額処理をしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p>	<p>受注工事損失引当金</p> <p>受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当事業年度末において損失が確実視され、かつその金額を合理的に見積もることができる工事については、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>平成17年7月1日に適格退職年金制度からキャッシュ・バランス型退職年金制度に移行しました。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生した事業年度から費用の減額処理をしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当会計年度負担額を計上しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業損失、経常損失及び税引前中間純損失は、それぞれ9,347千円増加しております。	同左
5. ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 デリバティブ取引は取締役会の決議に基づき、金利変動のリスクを、保有期間を通して効果的にヘッジする目的で利用しております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	長期請負工事の収益計上処理 工期1年以上、かつ請負金額2億円以上の工事については、工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は、11,127,711千円であります。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	長期請負工事の収益計上処理 工期1年以上、かつ請負金額2億円以上の工事については、工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は、12,194,728千円であります。 消費税等の会計処理 同左	長期請負工事の収益計上処理 工期1年以上、かつ請負金額2億円以上の工事については、工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は、23,498,502千円であります。 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は21,930,225千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「繰延税金負債」は、前中間期まで、固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間期末の「繰延税金負債」の金額は1,843,303千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1. 有形固定資産減価償却累計額 6,492,481千円</p>	<p>1. 有形固定資産減価償却累計額 6,676,412千円</p>	<p>1. 有形固定資産減価償却累計額 6,545,061千円</p>
<p>2. 担保資産 下記資産は契約保証金として得意先へ担保として差入れております。 定期預金 48,300千円 計 48,300</p>	<p>2.</p>	<p>2.</p>
<p>3. 偶発債務 下記の会社等の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 ㈱大軌 110,000千円 ㈱ビルメン 50,000 中部土地調査㈱ 30,000 ㈱エムジーホーム 17,135 愛松建設㈱ 2,800 従業員 72,553 計 282,488</p>	<p>3. 偶発債務 下記の会社等の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 ㈱ビルメン 50,000千円 中部土地調査㈱ 30,000 西日本住宅産業信用保証㈱ 11,100 従業員 93,869 計 184,969</p>	<p>3. 偶発債務 下記の会社等の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 ㈱大軌 120,000千円 ㈱ビルメン 190,000 中部土地調査㈱ 30,000 従業員 122,246 計 462,246</p>
<p>4. 受取手形割引高 1,089,798千円</p>	<p>4. 受取手形割引高 1,681,188千円</p>	<p>4. 受取手形割引高 2,443,919千円</p>
<p>5.</p>	<p>5. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 10,706千円 支払手形 400千円</p>	<p>5.</p>
<p>6. 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。</p>	<p>6. 同左</p>	<p>6.</p>
<p>7. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結し、また緊急時における流動性を確保するため、取引銀行5行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額 18,900,000千円 借入実行残高 9,757,500 差引額 9,142,500</p>	<p>7. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結し、また緊急時における流動性を確保するため、取引銀行4行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額 20,000,000千円 借入実行残高 6,500,000 差引額 13,500,000</p>	<p>7. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結し、また緊急時における流動性を確保するため、取引銀行4行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額 20,000,000千円 借入実行残高 5,100,000 差引額 14,900,000</p>

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
8 .	8 .	8 . 下記の有形固定資産については、所有目的の変更により、販売用不動産に振替表示しました。 建物及び付属設備 165千円 構築物 795 土地 207,614 計 208,574

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 . 特別利益のうち主なもの 前期損益修正益 貸倒引当金戻入額 276,217千円 過年度工事未払金超過額 13,634 過年度労災還付金 200 その他 432 計 290,483 投資有価証券売却益 12,350 2 . 特別損失のうち主なもの 投資有価証券売却損 200千円 投資有価証券評価損 999	1 . 特別利益のうち主なもの 前期損益修正益 貸倒引当金戻入額 8,432千円 過年度工事未払金超過額 6,319 過年度労災還付金 807 その他 37 計 15,595 2 . 特別損失のうち主なもの 前期損益修正損 過年度工事原価支払 13,019千円 過年度労災還付金 609 過年度工事代減額 99 計 13,728 投資有価証券評価損 7,163 固定資産除却損 6,881	1 . 特別利益のうち主なもの 前期損益修正益 貸倒引当金戻入 53,984千円 過年度工事未払金超過額 15,751 過年度労災還付金 412 その他 10,897 計 81,045 投資有価証券売却益 151,219 2 . 特別損失のうち主なもの 投資有価証券売却損 3,517千円 投資有価証券評価損 20,340
3 . 過去1年間の売上高 当社の売上高は通常の営業の形態として事業年度の上半期と下半期との間に著しい相違があります。 当中間期に至る1年間の売上高は下記の通りであります。 前事業年度下半期 44,934,982千円 当中間期 25,801,404 計 70,736,387	3 . 過去1年間の売上高 当社の売上高は通常の営業の形態として事業年度の上半期と下半期との間に著しい相違があります。 当中間期に至る1年間の売上高は下記の通りであります。 前事業年度下半期 49,005,622千円 当中間期 27,064,570 計 76,070,193	3 .
4 . 当中間期における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	4 . 同左	4 .
5 . 減価償却実施額 有形固定資産 229,379千円 無形固定資産 43,744	5 . 減価償却実施額 有形固定資産 223,392千円 無形固定資産 48,563	5 . 減価償却実施額 有形固定資産 478,229千円 無形固定資産 90,499

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	1,674	82	8	1,748
合計	1,674	82	8	1,748

(注) 普通株式の株式数の増加82千株は、単元未満株式の買取りによる増加12千株と、市場での買取りによる増加70千株であります。

普通株式の株式数の減少 8 千株は、単元未満株式の売渡請求に基づき売却したものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備品</td> <td>119,882</td> <td>59,106</td> <td>60,776</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>380,613</td> <td>190,980</td> <td>189,632</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>500,495</td> <td>250,086</td> <td>250,408</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	備品	119,882	59,106	60,776	車両運搬具	-	-	-	その他	380,613	190,980	189,632	合計	500,495	250,086	250,408	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備品</td> <td>119,882</td> <td>79,791</td> <td>40,091</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>73,062</td> <td>7,282</td> <td>65,779</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>412,698</td> <td>277,565</td> <td>135,133</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>605,642</td> <td>364,638</td> <td>241,004</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	備品	119,882	79,791	40,091	車両運搬具	73,062	7,282	65,779	その他	412,698	277,565	135,133	合計	605,642	364,638	241,004	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備品</td> <td>119,882</td> <td>69,448</td> <td>50,433</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>400,158</td> <td>241,417</td> <td>158,741</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>520,040</td> <td>310,865</td> <td>209,175</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	備品	119,882	69,448	50,433	車両運搬具	-	-	-	その他	400,158	241,417	158,741	合計	520,040	310,865	209,175
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
備品	119,882	59,106	60,776																																																											
車両運搬具	-	-	-																																																											
その他	380,613	190,980	189,632																																																											
合計	500,495	250,086	250,408																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
備品	119,882	79,791	40,091																																																											
車両運搬具	73,062	7,282	65,779																																																											
その他	412,698	277,565	135,133																																																											
合計	605,642	364,638	241,004																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
備品	119,882	69,448	50,433																																																											
車両運搬具	-	-	-																																																											
その他	400,158	241,417	158,741																																																											
合計	520,040	310,865	209,175																																																											
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年内</td> <td>88,185千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>162,223</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>250,408</td> </tr> </table>	1 年内	88,185千円	1 年超	162,223	合計	250,408	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年内</td> <td>97,036千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>143,968</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>241,004</td> </tr> </table>	1 年内	97,036千円	1 年超	143,968	合計	241,004	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年内</td> <td>88,442千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>120,732</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>209,175</td> </tr> </table>	1 年内	88,442千円	1 年超	120,732	合計	209,175																																										
1 年内	88,185千円																																																													
1 年超	162,223																																																													
合計	250,408																																																													
1 年内	97,036千円																																																													
1 年超	143,968																																																													
合計	241,004																																																													
1 年内	88,442千円																																																													
1 年超	120,732																																																													
合計	209,175																																																													
<p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44,276千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44,276</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	44,276千円	減価償却費相当額	44,276	<p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>60,401千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>60,401</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	60,401千円	減価償却費相当額	60,401	<p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>92,461千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>92,461</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	92,461千円	減価償却費相当額	92,461																																																
支払リース料	44,276千円																																																													
減価償却費相当額	44,276																																																													
支払リース料	60,401千円																																																													
減価償却費相当額	60,401																																																													
支払リース料	92,461千円																																																													
減価償却費相当額	92,461																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 787円53銭 1株当たり中間純利益 4円91銭	1株当たり純資産額 866円42銭 1株当たり中間純損失 0円55銭	1株当たり純資産額 888円54銭 1株当たり当期純利益 38円16銭
<p>当社は、平成17年8月22日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		
前中間会計期間	前事業年度	
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	
728円79銭	755円82銭	
1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額	
33円86銭	42円80銭	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益(損失)の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(損失) (千円)	126,388	13,828	1,014,388
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	31,500
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(31,500)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (損失)(千円)	126,388	13,828	982,888
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,758	25,341	25,758

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>平成18年5月17日、瀬戸市発注の建設工事に関する競売入札妨害容疑で、当社元職員が逮捕されました。これに伴い、平成18年5月18日より、名古屋市、国土交通省中部地方整備局等から指名停止処分を受けました。</p> <p>なお、指名停止処分の業績に与える影響は、予想できません。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から、半期報告書提出日までの間において、東海財務局に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第65期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日東海財務局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成18年3月1日 至平成18年3月31日）平成18年4月6日提出

報告期間（自平成18年4月1日 至平成18年4月30日）平成18年5月8日提出

報告期間（自平成18年5月1日 至平成18年5月31日）平成18年6月5日提出

報告期間（自平成18年6月1日 至平成18年6月30日）平成18年7月6日提出

報告期間（自平成18年6月29日 至平成18年6月30日）平成18年7月6日提出

報告期間（自平成18年7月1日 至平成18年7月31日）平成18年8月4日提出

報告期間（自平成18年8月1日 至平成18年8月31日）平成18年9月5日提出

報告期間（自平成18年9月1日 至平成18年9月30日）平成18年11月7日提出

報告期間（自平成18年10月1日 至平成18年10月31日）平成18年11月7日提出

報告期間（自平成18年11月1日 至平成18年11月30日）平成18年12月7日提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

名工建設株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 晃 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 幸宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名工建設株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、名工建設株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

名工建設株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安田 豊 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 幸宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名工建設株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、名工建設株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

名工建設株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 晃 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 幸宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名工建設株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第65期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、名工建設株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

名工建設株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安田 豊 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 幸宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名工建設株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第66期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、名工建設株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。